

のである。男女とも、習い事をしている子の割合が最も高いのは小学生である。男女別には、女の子のほうが習い事をしている割合は高い。また、習い事の内容は子どもの年齢段階で大きく異なり、小学生まではスポーツ系、芸術系なども含めていろいろな習い事をしている子がいるが、中学生以降は学習塾に集中する傾向がみられる。

表8-4は、習い事をしている子について、一ヶ月の平均費用を示したものである。調査データより平均月額を計算し、それをもとに12をかけて推定年額を算出した。これによると、年齢段階が上がるにつれて費用の平均値が高額化している。中学生・高校生の欄は、ほぼ学習塾の費用を示しているとみられる。このデータは第1子についてのものであるので、子どもが2人以上いる場合は、さらに習い事の月謝がかかっていることになる。学校教育と違って習い事は義務ではないが、小学生・中学生の子どもの過半数が習い事をしていることから、多くの親にとって重大な家計支出項目となっていることが推測できる。

表8-4 第1子の年齢段階・男女別にみた、習い事の平均費用（月額・推定年額）

年齢段階	男子			女子		
	標本数	平均費用	推定年額	標本数	平均費用	推定年額
乳幼児	(17)	5,929円	71,153円	(27)	10,133円	121,600円
小学生(1~3年)	(37)	7,968	95,611	(41)	11,126	133,507
小学生(4~6年)	(28)	11,650	139,800	(41)	15,237	182,839
中学生	(36)	16,267	195,203	(34)	16,509	198,106
高校生	(12)	15,667	188,000	(16)	15,875	190,500

8-4. 親の学歴観

子どもの学歴に対して、どの程度親の役割の重要性を認めているか、また、日本社会を学歴社会だと認識しているかどうかは、子どもへの教育投資の動機の強さをはかる材料となる。表8-5は、5つの学歴観について集計した結果である。

これによると、学歴による収入格差は7割が「ある」としている。子どもの学歴取得も、

表8-5 親の学歴に対する考え方

学歴観	総数	標本数	そう思う	そうは思わない
学歴によって、生涯に得られる合計所得にはかなり格差が出る	100.0	(813)	70.3%	29.7%
子どもの学歴は家庭のしつけや親の教育方針で決まる	100.0	(813)	58.0	42.0
子どもの学歴は生まれ育った家庭の教養や文化で決まる	100.0	(813)	56.2	43.8
子どもの学歴は親の経済力で決まる	100.0	(813)	55.0	45.0
日本はどの学校を出たかで人生がほとんど決まる	100.0	(813)	58.6	41.4

家庭の教育方針や親の教養、経済

力が影響するとみる回答が過半数を占めた。日本が学歴社会かどうか、過半数の人びとが「そう思う」としている。一般的に、受験による選抜を経て得られる学歴は本人の努力次第であると言われてきたが、多くの方は本人の努力以外の要素も学歴達成に影響すると見ており、子どもに対する教育投資意欲をかきたてる背景となっている。

9. 保育・育児支援サービスニーズ

少子化の進行により、子ども、子育てをめぐる環境は大きく変化しつつあり、子どもの育児や教育に関しては国や地方による行政の支援や施策の必要性がますます高まっている。秩父市においても、子育て環境の充実や子育てと就労の両立支援などを通してさまざまなサービスが行われている。

今回の調査では、現在子育て中の母親の子育て意識や保育環境に対する意見やニーズを把握するために、対象者の保育資源の実態や保育環境や育児支援サービスへのニーズについて調べている。

表9-1は、第1子が「3歳になるまで」、「4歳～6歳」、「小学校入学後」のそれぞれの期間における、母親以外の保育の担当者および利用した制度について、母親の就業の有無別にみたものである。

表9-1 子どもの年齢段階別、母親の仕事の有無別にみた保育担当者、利用制度・施設

世話をした人、利用制度・施設		子どもの年齢段階 (%)					
		満3歳までの間		4歳～6歳 (小学校入学前まで)		小学校入学後	
		有職	無職	有職	無職	有職	無職
世話をした人	夫	55.4	76.9	58.3	76.3	55.4	79.2
	同居している夫の親	27.0	23.5	31.3	23.7	34.8	24.6
	同居している妻の親	5.9	2.9	6.9	3.5	6.0	3.1
	別居している夫の親	10.4	13.4	8.1	9.8	7.7	6.2
	別居している妻の親	34.9	37.0	24.7	28.3	17.2	17.7
	その他	11.1	5.5	10.0	7.5	8.6	9.2
利用した制度や施設	認可保育所	29.6	8.0	27.4	5.8	1.3	0.8
	無認可保育所(認証保育所含む)	3.6	1.3	2.7	1.2	0.0	0.0
	企業内保育所	2.6	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0
	個人家庭保育、ベビーシッター	3.9	2.1	0.8	1.7	1.7	0.0
	産前産後休暇制度	19.2	7.1	1.2	0.0	0.0	0.0
	育児休業制度	14.7	1.3	1.5	0.0	0.9	0.0
	幼稚園	5.5	8.4	66.8	87.3	1.3	2.3
	学童保育室	2.0	4.2	0.4	0.0	14.2	2.3
その他	6.2	10.9	0.8	2.3	8.6	7.7	

母親の就業の有無に関わらず、保育担当者として最も割合が高いのは「夫」であるが、次いで「別居している妻の親」、「同居している夫の親」になっており、同別居、夫方、妻方にかかわらず、保育担当者としての祖父母の存在は大きいようである。

また、利用した施設や制度については、母親の仕事の有無で異なった傾向がみられ、母親が働いている場合、子どもが3歳までは、認可の保育所、育児休業制度や無認可保育所など、母親が無職の場合と比較して、より多くの施設や制度を利用している。子どもが4

歳以上となると、幼稚園の利用率が最も高くなり、母親が無職の場合は、87.3%、有職の場合でも66.8%と保育所と比較しても利用率が高い。

全体的な傾向としては、母親が働いている場合は、親族のほかにも多くの施設や制度を利用しており、保育資源が豊富なことがわかる。また、母親が無職の場合でも、祖父母などの保育支援は母親が働いている場合と同程度であり、特に夫の割合が8割程度と高くなっていることは注目すべき点である。

次に、子どもを生み育てることに対する悩みや問題について、子どもの有無、母親の仕事の有無別にみてみたい。表9-2は、対象者に子どもを生み育てる上での悩みや問題をたずねた結果である。全体の結果で見ると、「家庭の経済」や「子どもの教育費」といった経済的な側面を問題としている妻が多く、次いで「子どもの友人関係」、「子どもの病気や障害」、「子育てと仕事の両立」などの順になっている。

表9-2 子どもの保育担当者

子どもを生み育てる上での悩みや問題	総数	子どもの有無		妻の職業の有無	
		有り	無し	有職	無職
家庭の経済	52.4	52.7	49.2	51.7	54.7
子どもの教育費	48.3	48.9	41.3	49.6	49.7
住居の問題	22.1	22.6	15.9	20.4	21.3
子どもと接する時間	18.8	19.1	15.9	16.7	19.9
子育てを手伝ってくれる人/場所	21.1	21.4	19.0	21.2	21.3
子育てと仕事の両立	33.5	34.4	22.2	34.0	34.8
子どもをめぐる夫や親との考え方の相違	24.3	24.2	25.4	24.7	22.3
子どもの学校や幼稚園での生活	23.4	23.5	22.2	23.6	25.0
子どもの友人関係	33.8	33.9	33.3	33.7	35.5
子どもの病気や障害	33.6	33.9	30.2	35.0	34.8
子どもの身の安全	25.4	24.9	31.7	24.4	28.4
子どもの受験や進学問題	33.3	34.1	23.8	32.4	33.4
妊娠・出産に関する不安	11.5	11.3	14.3	14.3	9.8
子どもとの関係	12.9	12.6	15.9	13.8	10.5
家事・育児の負担が増えること	14.7	14.2	20.6	16.4	12.8
特になし	2.1	1.9	4.8	2.1	1.4

この結果を、子どもの有無別で比較してみると、経済的な問題は子どもの有無にかかわらず高い割合を示すが、「子育てと仕事の両立」、「子どもの受験や進学問題」などに関しては子どものいる場合で高く、「家事・育児の負担が増える」、「子どもの身の安全」、「妊娠・出産に関する不安」などが子どものいない場合で高くなっている。

また、母親の仕事の有無でみると、それほど大きな差がみられる項目は無かったが、母親が働いている場合、「妊娠・出産に関する不安」、「子どもと接する時間」、「家事・育児の負担が増えること」の項目でやや選択割合が高くなる傾向がみられた。

最後に、充実してほしい施設や制度の結果をみてみよう。表9-3によると、総数においては「子育てのための経済援助」「友達と自由に遊べる公園等の整備」「子育てに時間が取れる職場環境の整備」を過半数の妻が選択しており、ニーズが高いことがわかる。また、

子どもの有無別にみると、子どもがいない妻においては「子育ての経済的援助」「職場環境の整備」「遊び場の整備」のほか、「働く間、小学校入学前の子どもを預けられる公的施設」「子育てについての相談や学習ができる場所」において、子どもありの女性の選択割合を大きく上回る結果が出ている。

表 9-3 総数. 子どもの有無別にみた. 育児支援ニーズ (複数回答)

育児支援ニーズ	総数	子ども有無	
		なし	あり
子育てについての相談や学習ができる場所	22.2%	33.8%	21.2%
働く間、小学校入学前の子どもを預けられる公的施設	33.1	46.2	31.9
働く間、小学校の放課後に子どもを預けられる公的施設	35.1	30.8	35.4
仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設	38.5	29.2	39.4
土曜日や夏休みに学校で行なう補習授業	25.9	9.2	27.4
子どもが友達と自由に遊べる公園や遊び場の整備	60.2	52.3	60.9
サマーキャンプなど、夏休みに子どもを長期間預けられる活動	14.0	18.5	13.6
子どもが自然や伝統工芸品作りなどを体験できる体験学習の機会	23.2	26.2	22.9
親が子育てに十分かかわれる時間が取れるような職場環境	50.8	58.5	50.1
子育てや子どもの教育のための経済的援助	61.8	63.1	61.7
特になし	2.0	4.6	1.8

さらに、子どもを持っている妻について、末子年齢別に育児支援ニーズをみたのが表 9-4 である。網かけになっているのは、選択率が 50% を超えた項目である。

表 9-4 末子年齢別にみた. 育児支援ニーズ (複数回答)

末子年齢 (標本数)	子育て できる場 所	預 けら れる 小 学 校 入 学 前 の 子 ど も を	働 く 間 、 小 学 校 の 放 課 後 に 子 ど も を	働 く 間 、 小 学 校 の 放 課 後 に 子 ど も を	仕事 以外 の理 由で も、 一時 的に 子 ど も を	土 曜 日 や 夏 休 み に 学 校 で 行 な う 補 習 授 業	子 ど も が 友 達 と 自 由 に 遊 べ る 公 園	サ マ ー キ ャ ン プ な ど、 夏 休 み に 子 ど も を 長 期 間 預 け ら れる 活 動	子 ど も が 自 然 や 伝 統 工 芸 品 作 り な ど を 体 験 し る 機 会	親 が 子 育 て に 十 分 か わ れ る 時 間	子 育 て や 子 ど も の 教 育 の た め の 経 済 的 援 助	特 に な し
0~3歳 (214)	17.3	42.1	35.0	50.5	10.3	72.0	11.2	19.2	52.3	72.4	0.5	
4~6歳 (115)	14.2	24.8	31.9	41.6	31.0	72.6	16.8	21.2	56.6	64.6	—	
7~9歳 (小学校1~3年) (87)	12.6	23.0	37.9	49.4	42.5	65.5	18.4	26.4	36.8	60.9	3.4	
10~12歳 (小学校4~6年) (80)	21.3	26.3	35.0	35.0	40.0	55.0	13.8	17.5	52.5	56.3	2.5	
13~15歳 (中学生) (85)	24.7	36.5	35.3	27.1	40.0	42.4	9.4	24.7	48.2	55.3	2.4	
16歳以上 (高校生以上) (140)	35.3	30.1	38.2	27.2	25.0	47.8	14.0	27.2	49.3	52.9	3.7	
総数 (721)	21.0	32.3	35.5	40.0	27.1	61.3	13.6	22.4	50.1	62.2	1.8	

注：集計は、子どもを持つ妻のみ。網掛け部分は、選択率 50% を超えたセル。

これによると、「経済的援助」は末子年齢にかかわらず多く選択されているが、特に末子年齢の低い層でニーズが高い。また、末子が乳幼児の妻では、一時保育のニーズも高い。

総数の集計結果で選択率の高かった「遊び場の整備」では、小学生以下の未子を持つ妻で選択率が高いことがわかる。また、小学生・中学生を持つ場合、学校での土曜日や夏休みの補習授業も4割の妻が選択している。

次に、妻の従業上の地位別に育児支援ニーズをみたのが表9-5である。これによると、フルタイムの妻（民間の正社員、官公庁の正職員）で、小学校入学後の保育つまり学童保育のニーズが高いことがわかる。現在でも学童保育サービスは展開されているが、より一層の充実が求められているといえる。パート・アルバイト・派遣といった非正規就業の妻は、遊び場の整備と職場環境の改善、子育ての経済的援助の選択率が高い。自営業主・家族従業者の妻は全般的にニーズが低い傾向が見られるが、遊び場の整備と子育ての経済的援助は過半数が選択している。専業主婦層は、子どもの一時預かり、遊び場整備、子育ての経済的援助でニーズが高い。

表9-5 妻の現在の従業上の地位別にみた、育児支援ニーズ

妻の現在の従業上の地位(標本数)	子育てに関する場所	預けられる小学校入学前の子どもを預ける間の公的施設	働く間、小学校の放課後に子どもを預けられる公的施設	仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設	土曜日や夏休みに学校で行なう補習授業	子どもが友達と自由に遊べる公園や遊び場の整備	子どもを長期間預けられる活動	子どもが自然や伝統工芸品作りなどを体験できる体験学習の機会	親が子育てに十分かわれる時間	親が子育てに十分な職場環境	経済的援助	子育てや子どもの教育のための経	特にな
民間の正社員 (88)	18.2	45.5	50.0	28.4	25.0	51.1	11.4	22.7	71.6	63.6	2.3		
官公庁の正職員 (71)	21.7	46.4	59.4	33.3	17.4	56.5	15.9	20.3	73.9	43.5	2.9		
パート・アルバイト・派遣 (233)	19.9	33.3	38.5	38.5	34.2	56.3	13.9	18.2	50.2	62.8	1.7		
自営業主・家族従業者 (80)	20.0	28.8	30.0	33.8	33.8	62.5	28.8	35.0	28.8	61.3	3.8		
無職・家事・学生 (298)	25.7	27.4	24.3	42.6	19.6	67.2	10.5	23.3	47.6	64.5	1.4		
総数 (770)	22.1	33.1	35.3	38.0	25.9	60.6	14.0	22.6	51.6	61.6	2.0		

注：網掛け部分は、選択率50%を超えたセル。

上記の結果から、子育ての経済的な問題が最も大きな関心であり、より援助や施策が必要な点であることが明らかになった。また、遊び場の整備に対するニーズも非常に高く、この選択には「安全で自由に遊べる」という願いが込められていると思われる。未就学児に対する保育所・幼稚園の整備、小学生に対する学童保育の整備、そして子どもが自由に安全に遊べる遊び場の整備という、3つのニーズの一層の充足は、子育て費用の軽減にもつながるだろう。

10. 秩父市（有配偶者）

秩父市に関する回答について要約を行う。

最初に、秩父市に対する全般的な満足度をみておこう。表10-1は居住期間別にみた満足度の分布を示したものであり、また図10-1は居住期間別の平均満足度を計算した結果である（回答総数861、回答者は妻）。これによると、概ね居住期間が長くなるにつれ、秩父市に対する満足度は上昇している。居住期間が5年以内の居住者の満足度は4.85であり、5～9年居住している者の満足度は4.81とやや低下するものの、10～14年の居住者の満足度は5.06、また15～19年の居住者は5.14であった。最も満足度が高いのは20～29年の居住者であり、満足度は5.32であった。また、回答者全員の満足度の平均は5.1であった。

表10-1 秩父市：居住期間別満足度

		満足度→										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10計	
居住期間↓	5年以内	4.9%	7.8%	14.7%	19.6%	13.7%	15.7%	10.8%	10.8%	2.0%	0.0%	100.0%
	5～9年	6.7%	7.8%	14.4%	13.3%	20.0%	17.8%	8.9%	6.7%	4.4%	0.0%	100.0%
	10～14年	2.0%	6.9%	16.8%	7.9%	21.8%	25.7%	9.9%	5.0%	4.0%	0.0%	100.0%
	15～19年	0.0%	3.4%	8.5%	22.0%	28.8%	18.6%	11.9%	6.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	20～29年	2.1%	3.5%	13.9%	14.6%	19.4%	17.4%	14.6%	13.2%	0.0%	1.4%	100.0%
	30年以上	3.0%	2.7%	13.4%	16.2%	20.3%	15.9%	14.5%	9.6%	3.3%	1.1%	100.0%
	合計	3.1%	4.5%	13.8%	15.4%	20.1%	17.7%	12.8%	9.3%	2.6%	0.7%	100.0%

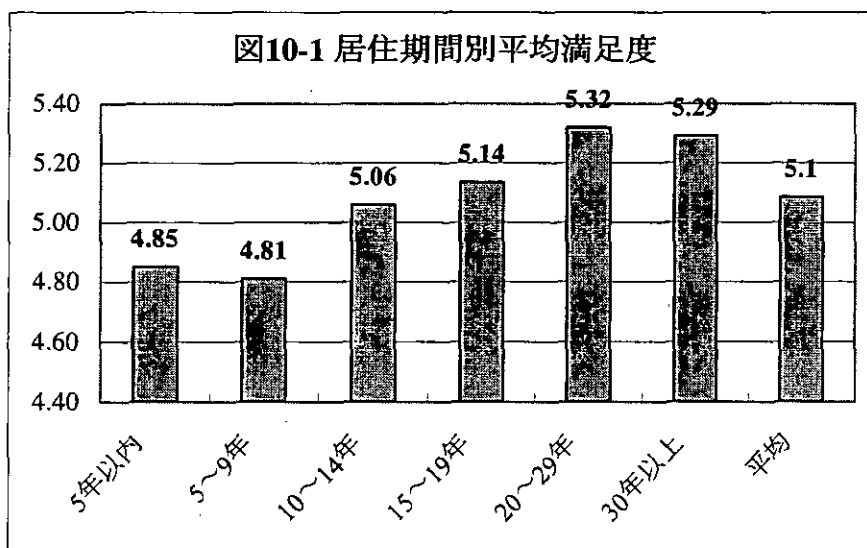
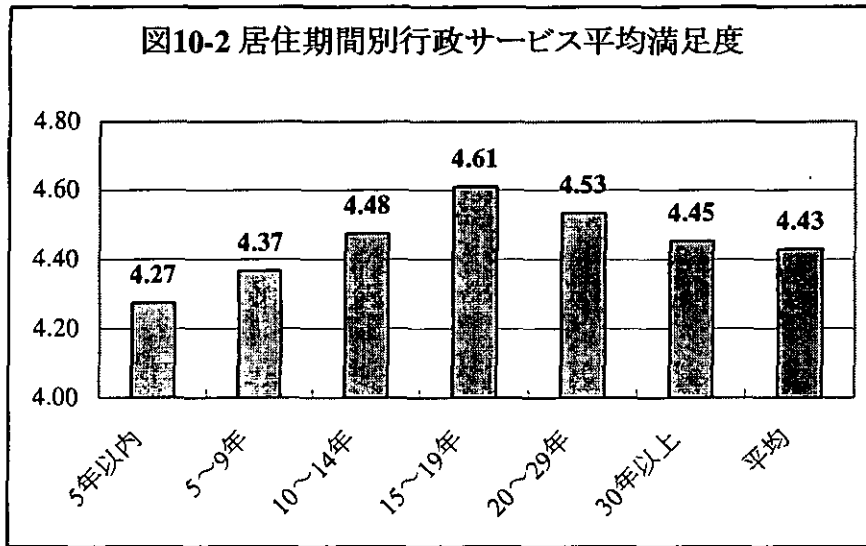


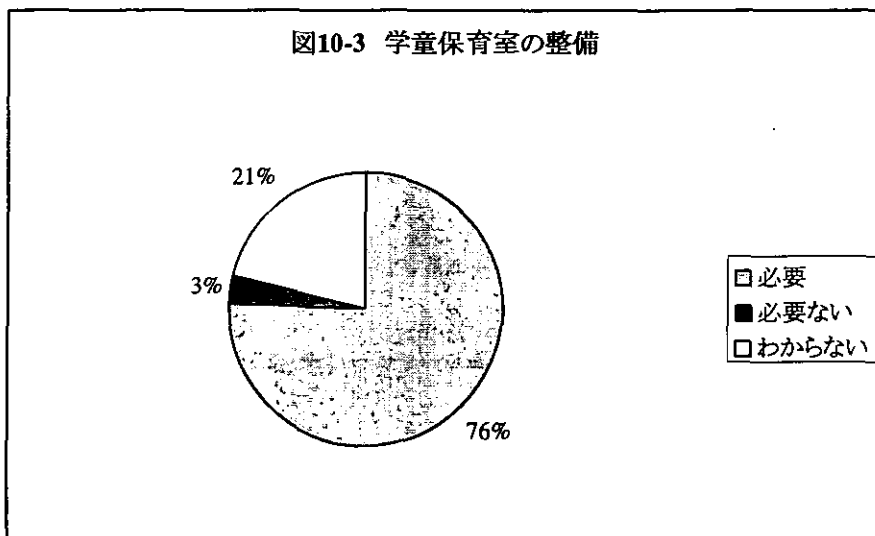
表10-2は、秩父市の行政サービスに対する同様な質問を行った結果であり、居住期間別の満足度を示したものが図10-2である。秩父市に対する全般的な評価とはやや異なり、居住期間が長い回答者と短い回答者が比較的低い満足度を示している。最も満足度が高いのは15～19年の居住者であり満足度の平均は4.61であるが、それでも5.0に達していない。次いで20～29年の居住者の4.53であり、逆に最も満足度が低いのは居住期間が5年以内の回答者で4.27であった。平均の満足度は4.43であった。

表10-2 秩父市:居住期間別行政サービス満足度

		満足度→										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10計	
居住期間↓	5年以内	7.8%	11.8%	13.7%	20.6%	27.5%	6.9%	4.9%	2.0%	4.9%	0.0%	100.0%
	5～9年	8.9%	10.0%	18.9%	13.3%	21.1%	15.6%	4.4%	2.2%	5.6%	0.0%	100.0%
	10～14年	5.0%	8.9%	17.8%	17.8%	22.8%	14.9%	7.9%	3.0%	2.0%	0.0%	100.0%
	15～19年	1.7%	5.1%	20.3%	22.0%	27.1%	13.6%	1.7%	5.1%	3.4%	0.0%	100.0%
	20～29年	3.5%	13.9%	22.2%	23.6%	22.2%	20.8%	5.6%	2.1%	5.6%	1.4%	100.0%
	30年以上	5.5%	7.1%	18.1%	17.0%	18.1%	13.4%	7.4%	2.7%	2.5%	0.0%	100.0%
	合計	5.5%	9.2%	18.5%	18.6%	21.4%	14.3%	6.2%	2.7%	3.6%	0.2%	100.0%



小学校1校に対して1つの学童保育施設を整備する必要性については、回答者（無回答除く）854人のうち、76%が「必要」としている。子ども有無・妻の年齢別にとっても、「必



要」とする回答者は7割～8割にのぼり、ニーズは高いといえよう。

なお、秩父市の育児支援サービス認知度・利用度は巻末の集計表を参照のこと。

II. 結果のポイント：独身者票

1. 属性（独身者）

アンケートの有効回答総数は 687（総回収数は 693）であった。回答者の属性について、2000 年度の国勢調査の結果と比較しながら整理しておく。

独身者票の対象者は男女 20～49 歳の独身者であるので、これを男女別・年齢 5 歳階級別に示したものが表 1-1 である。回答者の性別を比較すると男子が 48.6%、女子が 51.4%と女子の回答者数の方が多かった。2000 年の国勢調査の結果では、秩父市の 20～49 歳独身男女の総数は 7,475 人、そのうち男性が 61.3%、女性が 38.7%を占めていることから、今回のアンケートでは相対的に男性の回答が少なかったことがみてとれる。さらに、男女年齢別の分布をみると、男子、女子とも 20 歳代の回答が相対的に少ないことがみてとれる。その反面、30 歳代後半以降の者からの回答が多かったことが挙げられ、例えば 40～49 歳女子をみると、国勢調査の分布割合

が計 3.3%であるのに対し、アンケート回答者における分布割合は 16.6%であった。性別年齢別に回答者の属性を詳細にみると、やや国勢調査との差異もみられるものの、極端なバイアスはないと考えられる。

次に、回答者の労働力状態を整理する。表 1-2 は、男女 5 歳階級別にみた就業者とその他（非労働力・失業）の状態にある者の割合を計算したものである。アンケートの回答者をみると、男子全体では就業者比率が 88.90%であり、女子全体では 88.1%であった。国勢調査では、秩父市に関して未婚者のみの労働力率が公表されていないため、配偶関係によ

らない就業者比率等を計算してある。これによると男子全体の就業者比率は 90.6%、女子全体では 63.7%であった。

図 1-1 は女性の年齢 5 歳階級別労働力率を示したものである（但し、アンケート回答者は就業者比率）。アンケート回答者の就業者比率は秩父市における労働力率（対象は全配偶）を相当程度上回っており、失業者の存在を考慮すると、埼玉県全体の未婚女性の労働力率に近い状態にあることが推測される。

表1-1 回答者の属性と国勢調査との比較①(年齢と性の分布)

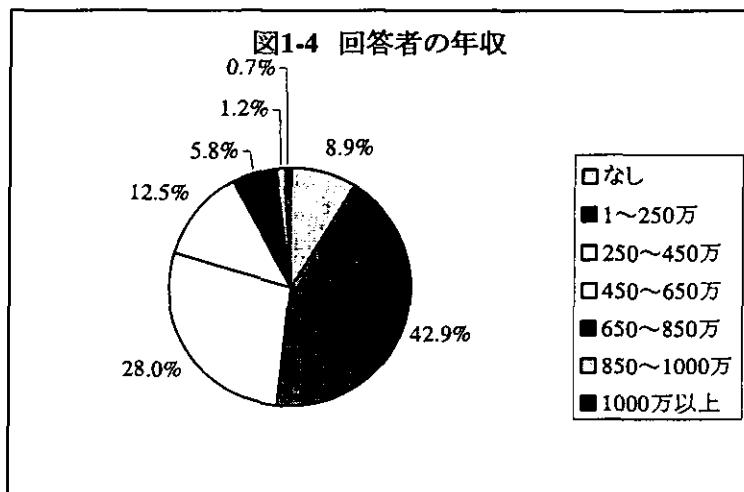
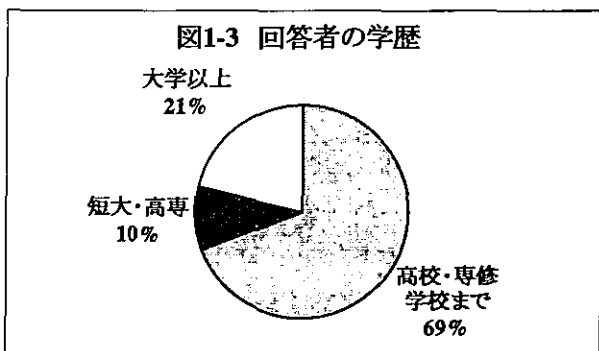
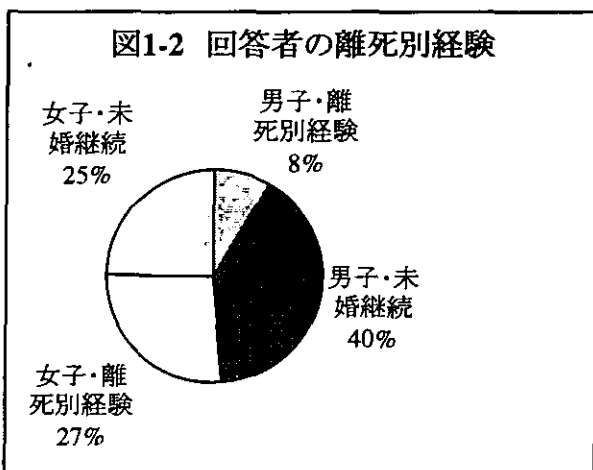
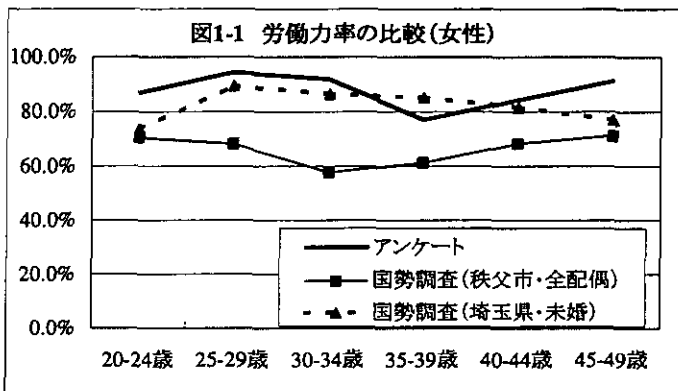
男子	アンケート	国勢調査
20-24歳	6.3%	17.1%
25-29歳	7.8%	16.7%
30-34歳	8.2%	10.4%
35-39歳	7.8%	7.3%
40-44歳	8.4%	5.3%
45-49歳	10.0%	4.6%
小計	48.6%	61.3%
女子	アンケート	国勢調査
20-24歳	7.1%	15.8%
25-29歳	8.5%	11.5%
30-34歳	11.6%	5.2%
35-39歳	7.5%	2.9%
40-44歳	7.8%	1.7%
45-49歳	8.8%	1.6%
小計	51.4%	38.7%
合計	100.0%	100.0%

注：アンケート回答者は年齢と性の双方の回答を行った者である。

表1-2 国勢調査との比較②(労働力状態)

	アンケート		国勢調査	
	就業者	無職・家事	就業者	その他
男子				
20-24歳	81.0%	19.0%	75.3%	24.7%
25-29歳	86.3%	13.7%	90.6%	9.4%
30-34歳	94.3%	5.7%	92.4%	7.6%
35-39歳	89.4%	10.6%	93.0%	7.0%
40-44歳	92.7%	7.3%	94.0%	6.0%
45-49歳	88.2%	11.8%	94.4%	5.6%
小計	88.9%	11.1%	90.6%	9.4%
女子				
20-24歳	87.0%	13.0%	65.1%	34.9%
25-29歳	94.3%	5.7%	64.8%	35.2%
30-34歳	91.9%	8.1%	54.9%	45.1%
35-39歳	77.1%	22.9%	60.1%	39.9%
40-44歳	84.3%	15.7%	67.3%	32.7%
45-49歳	91.2%	8.8%	69.5%	30.5%
小計	88.1%	11.9%	63.7%	36.3%
合計	88.5%	11.5%	12.2%	87.8%

注：国勢調査の数値は未婚者に限らない20～49歳男：集計結果である。



次に、回答者の結婚履歴を整理すると、ややアンケートに特徴的な要素が浮かび上がる。図1-2は回答者のうち、離死別経験のある者の割合を示したものである。男女別にみると、男子の17.2%、女子の52.0%が離死別経験を持つと回答しており、回答者総数では離死別経験者は全

体の35.1%にのぼる。ちなみに、国勢調査における秩父市の離死別経験者の未婚継続者と離死別経験者の合計に対する割合（上記アンケートの離死別経験者割合に対応）は、男子が1.8%、女子17.5%であった。

学歴についてその特徴を整理しておく。図1-3は回答者の学歴を整理したものである。最も大きな割合を占めているのが中学・高校・専修学校卒の者で69.2%にのぼる。次いで、大学卒以上の21.2%、短大・高専卒の9.6%であった。なお、男女別に大学卒以上の者の割合をみると、それぞれ29.2%、13.6%であった。

図1-4は回答者の年収の割合をみたものである。回答者のうち、最も多かった年収の層は1~250万円で全体の42.9%を占めている。次いで、250~450万円の者が28.0%、450~650万円の者が12.5%などとなっており、850万円以上と回答した者も2%程度いた一方、年収がないと回答した者は9%であった。

2. 結婚、出産と女性の就業 —独身者の理想と予定のライフコース—

本章では、結婚・出産と女性の就業との関わりについて、独身の男女がどのような理想を抱いているのか、また理想とは別に現実にはどのようなライフコースを歩むと考えているのかについて明らかにする。分析の対象は20歳から39歳の未婚男女である。

2-1. 理想と予定のライフコース

本調査では、女性のライフコースを6つに分類し、独身の男女にそれぞれどのライフコースが理想か、また実際になりそうなライフコースはどれかについて回答を得ている¹⁾。各ライフコースの定義は以下である。

- ・就業継続 FT：結婚・出産で仕事を辞めず、フルタイムの仕事を生涯続ける
- ・就業継続 PT：結婚・出産で仕事を辞めず、パートタイムの仕事を生涯続ける
- ・再就職 FT：結婚あるいは出産を機に一旦退職し、適当な時期にフルタイムの仕事につく
- ・再就職 PT：結婚あるいは出産を機に一旦退職し、適当な時期にパートタイムの仕事につく
- ・専業主婦：結婚あるいは出産を機に退職し、その後は仕事につかない
- ・非婚就業：結婚・出産をせず、仕事を生涯続ける

表 2-1. 女性の理想と予定のライフコース

		理想		予定
		男性	女性	女性
ラ イ 性 の コ ー ス	就業継続FT	14.6	35.3	26.0
	就業継続PT	7.6	3.0	6.1
	再就職FT	19.9	14.3	10.7
	再就職PT	38.0	27.8	32.8
	専業主婦	14.6	15.8	5.3
	非婚就業	0.6	2.3	16.8
	その他	4.7	1.5	2.3
合計		100.0	100.0	100.0
サンプル数		171	133	133

表 2-1 は上記の定義に従い、回答結果をまとめた表である。これによると、最も多くの未婚女性が結婚や出産に関わらず、フルタイムで働き続けることを理想としている(35.3%)。一方で、未婚男性は女性が結婚や出産を機に退職し、適当な時期にパートタイムで働くことを理想とする者が最も多く(38.0%)、女性との意識のギャップが大きい。理想のライフコースと予定のライフコースを比較すると、フルタイムでの就業継続と専業主婦を予定する女性の割合が大きく減少している。また、パートでの再就職を予定している女性の割合が高くなり、男性が理想とするライフコースに近づく傾向にある。しかし、フルタイムでの就業継続を予定する未婚女性の割合は、男性が理想とする割合よりも高く、非婚就業を

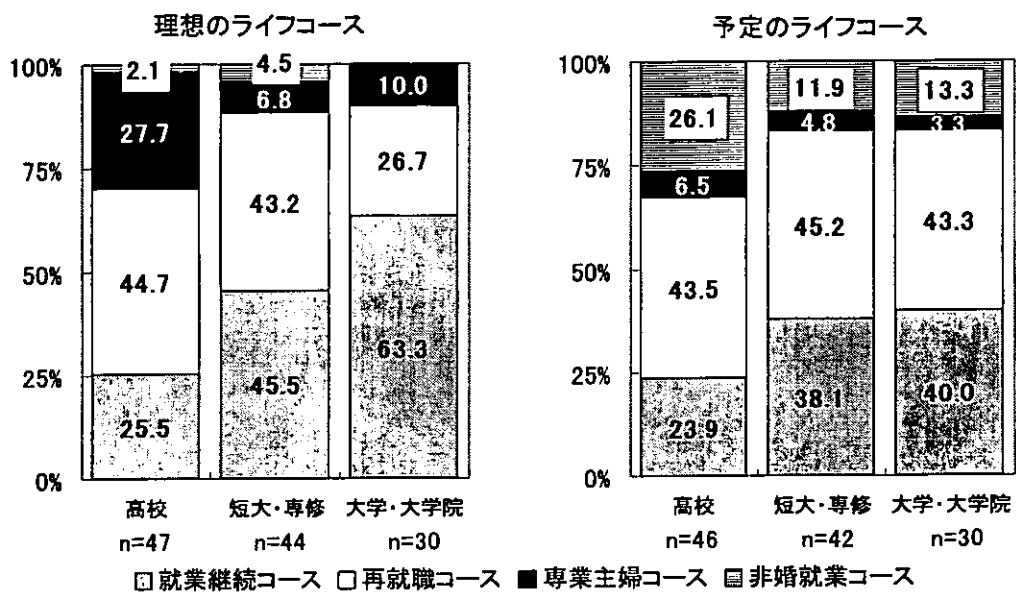
¹⁾ 男性については、配偶者となる女性に送って欲しい理想のライフコースを訊ねている。

予定する女性は理想より 15%近く増加している。

以上のように、女性の仕事と家族形成をめぐる、未婚男女の意識に大きな相違が生じているものと思われる。女性は結婚や出産を経てもフルタイムで就業する意向が強いのに対し、男性は配偶者にパートでの就業や専業主婦となることを望む傾向が強い。また、非婚就業を予定している女性が 16.8%も存在しており、結婚や出産を躊躇する未婚女性が少なからず存在することが示された。非婚就業を理想のライフコースと考えている女性はほとんどいない (2.3%) ため、彼女たちがなぜ非婚就業を予定しているのか、またそのような意識が未婚化とどの程度結びついているのかについては、より詳細な分析が必要である。

2-2. 学歴別にみた理想と予定のライフコース

図 2-2. 未婚女性の学歴別、理想と予定のライフコース



高学歴化を背景に女性の社会進出が著しい。ここでは未婚女性のライフコース観が学歴によって異なるのかを考察する。図 2-2 をみると、理想のライフコースは学歴により大きく異なる。一般に、学歴が高いほど結婚や出産に関らず就業を継続しようとする意向が強く、再就職や専業主婦を理想とする割合は減少する傾向にある。

しかし、予定の (実際になりそうな) ライフコースをみると、学歴による特徴を残しつつも、その差は縮小する傾向にある。再就職コースを予定している女性の割合は学歴に関わらず約 4 割を占める。また、就業継続を予定している未婚女性の割合は高学歴となるほど高い傾向にあるが、学歴間の差異は縮小している。専業主婦を予定している女性の割合は学歴に関わらず減少しているが、代わりに増加しているのが非婚就業の割合であり、特に高卒者においてその傾向が顕著である。非婚就業を予定のライフコースと回答した女性は、高卒ではフルタイムでの再就職、短大・大卒以上ではフルタイムでの就業継続を理想とする女性に多い。したがって、結婚や出産に伴いフルタイム雇用の地位を失わざるをえないことが非婚就業を選択する一因であることが示唆される。

3. 暮らしぶり

3-1. 暮らしぶりに関する質問

本調査では、15歳の頃の当時の平均的な家庭と比較した回答者の家庭の暮らしぶり（問6）、現在の世間一般と比べての暮らしぶり（問7）、そして15歳の頃と現在の暮らしぶりを比較したもの（問8）をそれぞれ9段階の間隔尺度で聞いている。

問6は回答者が15歳の時に育った、つまり自立する前に親から与えられた経済環境に関する質問である。問7は回答者が自分の経済的地位を他者や社会一般と比較して感じている現在の経済的地位を質している。問8は回答者自身もつ経済的価値観、つまり自分が育った15歳時と現在の生活を比較した相対的な経済的地位を聞いている。

これらの質問は、R. A. イースターリンの「相対所得」の概念に拠るものものである。われわれの経済的価値観は、親元にいたときに親の経済力によって与えられた経済的環境と、親から自立し自らが労働市場で経験した経済的環境の比較によって形成される。前者を「生活水準効果」、後者を「所得効果」と呼ぶ。「所得効果」が「生活水準効果」を上回るならば、自分が育った環境よりもよりよい生活ができると判断し、結婚や家族形成により積極的になると考えられる。逆に下回る場合には、経済的に恵まれているとは考えず結婚を躊躇したり、追加的な家族形成を思いとどまることになる。特に、男性にとっては経済的安定は結婚の前提条件となるため、女性よりも大きな意味をもつことになる。

本調査では、問6が「生活水準効果」を、問7が「所得効果」、そして問8がそれらの比較を意味する「相対所得」を質していると仮定される。さらに、分析の段階ではイースターリンによる操作定義に沿って、「所得効果」を「生活水準効果」の数値で除した「相対所得」の代替となる数値（「イースターリンの相対所得」）も算出してみた。

これらのデータや変数は、単独で集計し考察するというよりも、他の変数と関連させ結婚や出産行動、あるいは自立に関する行動や意識、伝統的価値観や結婚観などの意識構造の分析に説明変数として投入することができるものである。

3-2. 独身者の暮らしぶりに関する回答

独身者の暮らしぶりに関する回答を、男女別ならびに年齢別に比較するとどうなるであろうか。表3-1は、男女それぞれ5歳ごとの回答を比較したものである。

15歳時の暮らしぶりに関して高い平均値を示したのが男女とも20歳代である。わが国のバブル経済が頂点を極め崩壊に転換はじめたのが1990年頃であり、この年齢グループの人たちが10歳から15歳ごろであった。そういう意味では、こうした歴史的背景と一致するような結果を示しているといえよう。その上の30-34歳と35-39歳が15歳であったのは、バブル経済以前の低迷期であったために20歳代と比較すると平均値が低いのかも知れない。

表3-1 男女別、年齢別の暮らしに関する質問への回答の分布

		男子							
		全年齢	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-50歳	
問6	15歳の頃の家庭の暮らし	平均	4.84	5.20	5.48	5.04	4.37	4.65	4.32
		標準偏差	1.93	1.83	1.95	1.74	1.88	1.90	2.30
問7	世間一般と比べた現在の暮らし(所得効果)	平均	4.82	4.95	4.63	5.11	5.05	4.70	4.50
		標準偏差	1.91	1.75	1.97	1.77	1.97	1.94	2.06
問8	15歳の頃と比べた現在の暮らし(相対所得)	平均	5.19	5.28	4.67	5.63	5.45	4.98	5.11
		標準偏差	2.26	1.84	2.56	1.96	2.21	2.38	2.61
問7/6	イースタリンの相対所得	平均	1.06	1.04	1.19	1.05	0.98	1.09	0.98
		標準偏差	0.55	0.67	0.67	0.61	0.29	0.72	0.36
回答者数			267人	40	48	53	42	40	44

		女子							
		全年齢	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-50歳	
問6	15歳の頃の家庭の暮らし	平均	5.04	5.88	5.43	5.16	4.75	5.06	4.17
		標準偏差	2.07	2.11	2.53	2.21	1.98	1.30	2.29
問7	世間一般と比べた現在の暮らし(所得効果)	平均	5.29	5.76	5.78	5.37	4.94	4.67	5.25
		標準偏差	1.76	1.89	1.87	2.27	1.34	1.81	1.36
問8	15歳の頃と比べた現在の暮らし(相対所得)	平均	5.61	5.70	5.95	5.55	5.31	5.00	6.17
		標準偏差	1.97	2.10	1.88	2.14	1.85	2.09	1.75
問7/6	イースタリンの相対所得	平均	0.99	1.06	0.99	0.96	1.02	1.03	0.87
		標準偏差	0.31	0.31	0.25	0.20	0.44	0.51	0.14
回答者数			164人	40	40	38	16	18	12

次に、問7の世間一般と比較した現在に経済環境については、男性では30歳前半と後半がその前後の年齢グループと比較すると高くなっているのに対し、女性では20歳代で高くなっている。また15歳時と現在の暮らしを比較した問8に関しても、男性は30歳代前半が最も高く、次いで30歳代後半、女性は20歳代後半、20歳代前半で高い。男女を比較するとここでも同様に、女性のほうが男性よりも15歳時と現状の経済的環境どちらにおいても高い値を示している。

問7と問6を比較した「イースタリンの相対所得」は、問8とは若干異なる年齢別の変化を示している。男性では35-39歳と45-49歳のグループで、1を若干したまわっているが、他の年齢グループで1を超えており、15歳時よりも現在の暮らしのほうが高いと評価している。女性は、45-50歳の年齢で1を大きく下回っているが、そのたの年齢では1前後を示している。問8は直接に二時点の比較を回答者に求めたのに対し、この数値は別々の質問についての回答を比較したためにその差があらわれたのであろうか。

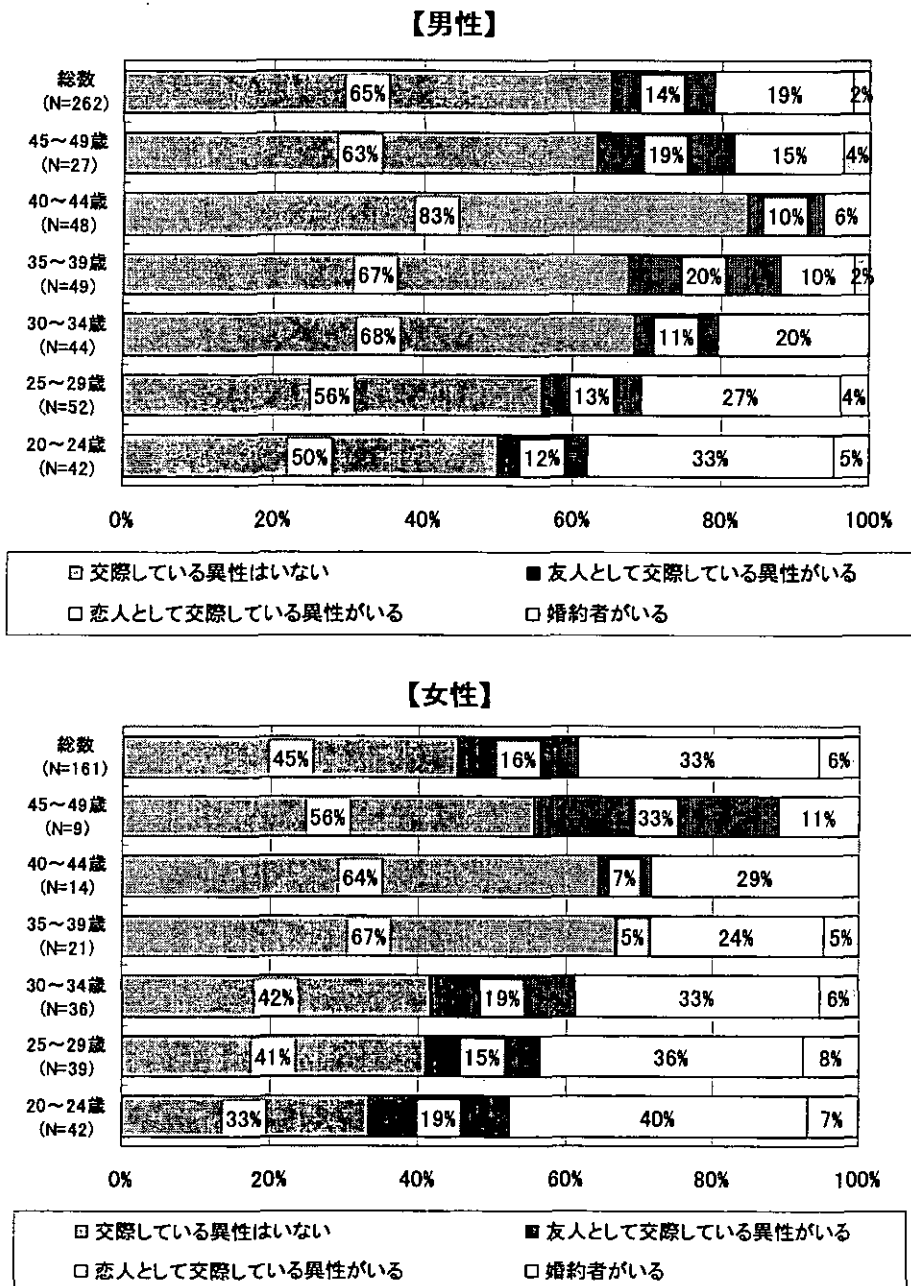
以上見てきたように、暮らしに関する質問については女性のほうが男性よりも楽観的な傾向が強い。全年齢におけるそれぞれの質問の平均もすべて男性を上回っている。男性のほうが女性よりも経済的な環境の変化に敏感なのか、あるいはより影響を受けやすい労働環境に置かれているのであろうか。

4. 交際している異性の存在とパートナー探し

4-1. 異性との交際状況及び交際している異性との結婚希望

異性との交際は、将来の結婚へ結びつく可能性のある重要な行動であるが、その状況を男女別でみると、「交際している異性はいない」と回答した者が、男性は 65%、女性は 45%を占めた。続いて「恋人として交際している異性がいる」者は、男性・19%、女性・33%、「友人として交際している異性がいる」者は、男性・14%、女性 16%となった。年齢階級別でみると、男女とも年齢階級が若いほど交際している異性が存在し、逆に年齢が高くなるほど交際している異性がない回答が高まる傾向にある。特に女性 20~24 歳は異性との交際がある者の割合が高い。(図 4-1)

図 4-1. 未婚者の異性との交際: 性・年齢階級別



「交際している異性がいる」と答えた者に、交際相手との結婚の希望をたずねたところ、「結婚したいと思っている」と回答した者が51.5%、「特に結婚は考えていない」と回答した者が48.5%となった。これは、性別でみてもほとんどかわりはないが、年齢階級別では、25～29歳と30～34歳では「結婚したいと思っている」と回答した者の割合が63%以上を占めた。(表4-1)

表4-1. 交際している異性との結婚希望:性・年齢階級別

	(%)		
	総数	結婚したい と思っている	特に結婚は 考えていない
男性	100(N=85)	49.4	50.6
女性	100(N=78)	53.8	46.2
20～24歳	100(N=43)	53.5	46.5
25～29歳	100(N=41)	63.4	36.6
30～34歳	100(N=33)	63.6	36.4
35～39歳	100(N=21)	47.6	52.4
40～44歳	100(N=12)	25.0	75.0
45～49歳	100(N=13)	7.7	92.3
総数	100(N=163)	51.5	48.5

4-2. 結婚を意識したパートナー探し

婚約者がいる者以外(現在特定の結婚相手がいない者)に、結婚を意識してパートナーを探しているかどうかをたずねたところ、男性の55.3%、女性の52.3%が「はい」と回答した(表4-2)。

これを、結婚に対する考え別(問16)に回答状況を見ると、「できればすぐにでも結婚したい」と回答した者の91.8%が結婚相手を探している。一方で、結婚したいと考えていても「いずれは結婚したい」と近日の結婚希望が無い場合は、半数以上が結婚を意識したパートナー探しを行っておらず、「はい」と回答した割合は、51.0%にとどまった。(表4-3)このように、結婚の意志はあるが、結婚相手探しという具体的かつ重要な行動を伴わない未婚者の割合は高い。

表4-2 結婚を意識したパートナー探し:性別

	(%)		
	総数	はい	いいえ
男性	100(N=246)	55.3	44.7
女性	100(N=151)	52.3	47.7

表4-3. 結婚を意識したパートナー探し:結婚に対する考え別

	(%)		
	総数	はい	いいえ
結婚に対する考え(問16)			
できればすぐにでも結婚したい	100(N=85)	91.8	8.2
いずれは結婚したい	100(N=245)	51.0	49.0
このまま独身でいたい	100(N=58)	10.3	89.7

5. 結婚に関する考え方

5-1. 結婚に関する意思

結婚の意志をもっているかどうか未婚の男女 421 人に対してたずねたところ、男女とも大半は「いずれは結婚したい」と回答している（男性 61.8%・女性 66.0%）。「できればすぐにでも結婚したい」（男性 24.4%・女性 18.9%）、「このまま独身でいたい」（男性 13.7%・女性 15.1%）がこれに続く。年齢別にみると、女性の場合年齢が高くなるにしたがって、「このまま独身でいたい」の回答が増す（表 5-1）。年齢が高くなるに伴い、結婚に対する意思が低下するのは、次の質問からも確認された。

表 5-1 男女、年齢別にみた、生涯の結婚の意思

		（%）			
		総数	できればすぐにでも結婚したい	いずれは結婚したい	このまま独身でいたい
男性	20～24歳	100(N=42)	19.0	76.2	4.8
	25～29歳	100(N=52)	19.2	71.2	9.6
	30～34歳	100(N=45)	17.8	66.7	15.6
	35～39歳	100(N=49)	34.7	49.0	16.3
	40～44歳	100(N=47)	29.8	48.9	21.3
	45～49歳	100(N=27)	25.9	59.3	14.8
	総数	100(N=262)	24.4	61.8	13.7
女性	20～24歳	100(N=43)	20.9	79.1	-
	25～29歳	100(N=39)	17.9	69.2	12.8
	30～34歳	100(N=36)	19.4	63.9	16.7
	35～39歳	100(N=18)	27.8	50.0	22.2
	40～44歳	100(N=14)	14.3	57.1	28.6
	45～49歳	100(N=9)	-	44.4	55.6
	総数	100(N=159)	18.9	66.0	15.1

また「現在のあなたの結婚に対する意欲の強さ」について 1(弱い)から 9(強い)までのリッカード法にもとづく尺度項目を評定してもらった。その結果は、平均値は男 5.4, 女 5.1 とほぼ真中の値となった。また女性については、「現在の年齢」と「結婚に対する意欲の強さ」の間にわずかながらマイナスの相関が見られ(Pearson 相関係数-0.259), 年齢が高くなるほど意欲の低下傾向が若干ながら存在した(表 5-2)。

表 5-2 男女、年齢別にみた、現在の結婚に対する意欲の強さ（回答分布、平均値）

		現在の結婚に対する意欲の強さ(%)										平均値	
		総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10
男性	20～24歳	100(N=42)	14.3	9.5	16.7	4.8	11.9	9.5	7.1	11.9	7.1	7.1	5.0
	25～29歳	100(N=51)	7.8	5.9	7.8	11.8	15.7	17.6	9.8	7.8	7.8	7.8	5.5
	30～34歳	100(N=45)	17.8	2.2	15.6	4.4	8.9	8.9	8.9	17.8	8.9	6.7	5.4
	35～39歳	100(N=48)	14.6	4.2	20.8	4.2	4.2	4.2	12.5	8.3	8.3	18.8	5.6
	40～44歳	100(N=48)	14.6	10.4	6.3	14.6	12.5	6.3	8.3	10.4	6.3	10.4	5.1
	45～49歳	100(N=26)	11.5	-	15.4	11.5	15.4	11.5	7.7	15.4	3.8	7.7	5.4
	総数	100(N=260)	13.5	5.8	13.5	8.5	11.2	9.6	9.2	11.5	7.3	10.0	5.4
女性	20～24歳	100(N=41)	9.8	4.9	12.2	12.2	17.1	14.6	4.9	2.4	7.3	14.6	5.4
	25～29歳	100(N=39)	10.3	2.6	12.8	7.7	7.7	23.1	2.6	20.5	5.1	7.7	5.7
	30～34歳	100(N=36)	16.7	2.8	13.9	2.8	5.6	22.2	11.1	8.3	2.8	13.9	5.4
	35～39歳	100(N=21)	14.3	-	23.8	9.5	9.5	23.8	9.5	4.8	-	4.8	4.7
	40～44歳	100(N=15)	33.3	-	13.3	13.3	6.7	13.3	13.3	6.7	-	-	3.9
	45～49歳	100(N=9)	55.6	11.1	11.1	-	11.1	11.1	-	-	-	-	2.3
	総数	100(N=161)	16.8	3.1	14.3	8.1	9.9	19.3	6.8	8.7	3.7	9.3	5.1

5-2. 結婚希望年齢と適齢期

結婚の意思があると答えた人に対して(問 16), 希望する結婚年齢をたずねたところ, 約半分の人が「何歳でもよい」と考えている(問 17)。結婚年齢にこだわらない割合は, 年齢が高くなるにつれて大きくなる(表 5-3)。

実数で希望する結婚年齢をみると, 男性の方が女性よりも, 希望する結婚年齢が約 4 歳

ほど高い(男性 32.6 歳, 女性 28.2 歳)。

表 5-3 男女, 年齢別にみた, 希望結婚年齢の有無と
平均希望結婚年齢

	総数	希望する結婚 年齢はない	希望する結婚年齢がある	
			平均値(歳)	
男性 20~24歳	100(N=40)	20.0	80.0	27.1
25~29歳	100(N=46)	39.1	60.9	31.1
30~34歳	100(N=37)	43.2	56.8	34.0
35~39歳	100(N=40)	75.0	25.0	37.3
40~44歳	100(N=38)	65.8	34.2	40.5
45~49歳	100(N=23)	87.0	13.0	45.7
総数	100(N=224)	52.2	47.8	32.6
女性 20~24歳	100(N=42)	14.3	85.7	25.6
25~29歳	100(N=34)	32.4	67.6	29.4
30~34歳	100(N=30)	66.7	33.3	32.5
35~39歳	100(N=14)	85.7	14.3	35.0
40~44歳	100(N=10)	80.0	20.0	34.0
45~49歳	100(N=3)	100.0	-	-
総数	100(N=133)	45.1	54.9	28.2

次に「男性の結婚適齢期」「女性の結婚適齢期」があると思うか、それぞれたずねたところ、男性の適齢期・女性の適齢期ともに、男性回答者のほうが「結婚適齢期があると思う」と答えた割合が高かった。「男性の結婚適齢期がある」と回答した男性回答者の割合は、42.5%、これに対して女性回答者の割合は 38.1%で

あった。女性回答者は年齢が高くなるに従って、「男性の結婚適齢期がある」と思う人の割合が低下する。また女性の結婚適齢期がある」と回答した男性回答者の割合は、54.1%、これに対して女性回答者の割合は 44.4%であった。同様に評価される側・評価する側の性別によって、結婚適齢期の平均年齢も異なる(表 5-4)。

表 5-4 男女, 年齢別にみた, 結婚適齢期があると思う人の割合と
適齢期の平均年齢

	適齢期があると思う人の割合(%)		適齢期の平均年齢(歳)	
	男性の適齢期	女性の適齢期	男性	女性
男性 20~24歳	35.7 (N=42)	36.8 (N=38)	28.5	27.2
25~29歳	42.3 (N=52)	56.1 (N=41)	30.3	27.7
30~34歳	53.3 (N=45)	60.0 (N=40)	30.7	27.4
35~39歳	27.7 (N=47)	42.5 (N=40)	29.6	26.7
40~44歳	53.2 (N=47)	73.2 (N=41)	29.1	26.5
45歳以上	42.9 (N=28)	54.5 (N=22)	29.1	28.0
総数	42.5 (N=261)	54.1 (N=222)	29.7	27.2
女性 20~24歳	61.9 (N=42)	69.8 (N=43)	29.0	25.9
25~29歳	27.0 (N=37)	35.9 (N=39)	31.5	27.6
30~34歳	40.0 (N=35)	44.4 (N=36)	32.3	28.8
35~39歳	21.1 (N=19)	25.0 (N=20)	32.3	29.6
40~44歳	21.4 (N=14)	26.7 (N=15)	31.0	25.0
45~49歳	25.0 (N=8)	33.3 (N=9)	32.5	27.7
総数	38.1 (N=155)	44.4 (N=162)	30.7	27.2

評価される側の性別からみると、男性のほうが女性よりも結婚適齢期の認知は低く、また考えられている適齢期の平均年齢も高い。評価する側の性別をみると、

男性の方が女性よりも適齢期認知をする人の割合が高い。

5-3. 収入からみた結婚条件

結婚の意思のある者に対して、「配偶者と自分の収入を合わせて、手取りで月収がどのくらいあれば結婚しても良いと思うか」たずねたところ、男性の場合、「30~40 万円未満」が最も多く 34.7%、「20~30 万円未満」の 24.6%がこれに続く。女性で最も多かったのは、「30~40 万円未満」(28.4%)であり、これに「40~50 万円未満」(24.8%)が続く。女性のほうが

男性よりも、高い月収を必要と考える傾向がある(表 5-5)。

表 5-5 男女、年齢別にみた、結婚してもよいと思う手取り月収 (2人合わせて)

	総数	20万円未 満	20~30万 円未満	30~40万 円未満	40~50万 円未満	50~60万 円未満	60~70万 円未満	70万円以 上	わからな い
男性 20~24歳	100(N=41)	7.3	31.7	29.3	17.1	4.9	-	2.4	7.3
25~29歳	100(N=48)	4.2	25.0	31.3	18.8	12.5	2.1	-	6.3
30~34歳	100(N=39)	-	20.5	46.2	12.8	2.6	2.6	2.6	12.8
35~39歳	100(N=42)	4.8	21.4	33.3	16.7	11.9	2.4	-	9.5
40~44歳	100(N=42)	2.4	23.8	40.5	14.3	9.5	-	-	9.5
45~49歳	100(N=24)	-	25.0	25.0	20.8	16.7	-	-	12.5
総数	100(N=236)	3.4	24.6	34.7	16.5	9.3	1.3	0.8	9.3
女性 20~24歳	100(N=43)	-	20.9	30.2	30.2	4.7	-	-	14.0
25~29歳	100(N=34)	-	11.8	35.3	29.4	14.7	2.9	2.9	2.9
30~34歳	100(N=31)	3.2	19.4	25.8	19.4	12.9	3.2	3.2	12.9
35~39歳	100(N=16)	-	25.0	18.8	31.3	12.5	-	12.5	-
40~44歳	100(N=11)	-	27.3	18.2	9.1	18.2	-	-	27.3
45~49歳	100(N=6)	-	16.7	33.3	-	-	-	-	50.0
総数	100(N=141)	0.7	19.1	28.4	24.8	10.6	1.4	2.8	12.1

5-4. 父親の仕事と家庭のバランス

未婚者のイメージする理想の父親像はどのようなものであろうか。またそれは、実際に回答者が経験した自分の父親と比べてどのようなものであろうか。「実際に回答者が 15 歳のころの父親が仕事と家庭のどちらを優先していたか」と「仕事と家庭のバランスと言う点でどのような父親像が望ましいと思うか」について、1(家庭優先)から 9(仕事優先)までのリッカート法にもとづく尺度項目を評定してもらった(表 5-6, 表 5-7)。

「回答者が 15 歳のころの父親」についての平均値は、男性 6.6 女性 6.7 とやや仕事優先によっている。これと比べると「あなた望む父親像」の平均値は男性女性それぞれ 5.2, 5.4 であり仕事と家庭のバランスがよく、また「15 歳のころの父親」よりも家庭優先へ向かう結果となった。また「15 歳のころの父親」と「あなたの望む父親像」の間には、相関が認められ(Pearson 相関係数, 男:0.350, 女:0.198), つまり、実際の父親が家庭優先であった場合理想の父親像も家庭優先傾向があり、仕事優先についても同様の傾向がある。

表 5-6 15歳のころの父親の仕事と家庭のバランス

	総数	15歳のころのあなたの父親の仕事と家庭のバランス(%)										平均値
		← 家庭志向					→ 仕事志向					
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
男性	100(N=222)	2.7	2.3	3.2	5.0	14.4	18.9	15.3	21.6	8.6	8.1	6.6
女性	100(N=125)	3.2	2.4	4.0	4.0	16.0	21.6	8.8	15.2	10.4	14.4	6.7

表 5-7 あなたの望む父親の仕事と家庭のバランス

	総数	あなたの望む父親の仕事と家庭のバランス(%)										平均値
		← 家庭志向					→ 仕事志向					
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
男性	100(N=255)	5.1	2.0	11.4	10.6	23.5	28.6	9.4	6.7	0.8	2.0	5.2
女性	100(N=157)	2.5	3.2	6.4	12.1	31.2	26.8	8.9	1.9	3.2	3.8	5.4

6. 子ども

本調査では、未婚者の将来の子どもの持ち方について、希望子ども数と、子どもを持ちたいという気持ちの度合い(子ども希望度)をたずねている。ここでは、40歳未満で調査時点までに結婚経験がないが、将来の結婚意思はある男女について集計した。

表 6-1 40歳未満未婚男女の希望子ども数分布

希望 子ども数	男性		女性	
	標本数	割合	標本数	割合
0人	(7)	4.3%	(1)	0.8%
1人	(11)	6.7	(15)	12.6
2人	(113)	68.9	(67)	56.3
3人	(30)	18.3	(31)	26.1
4人以上	(3)	1.8	(3)	2.5
不詳	(0)	—	(2)	1.7
総計	(164)	100.0	(119)	100.0

まず、表 6-1 は、未婚男女の希望

子ども数分布を表したものである。男女とも「2人」が最も多い。子どもはいらないと考えている未婚者は男女とも少ない。また、女性は「1人」が男性より多いものの「3人」も男性より多く、少子指向と多子指向の人が混在している。

表 6-2 40歳未満未婚男女の子ども希望度分布

子ども 希望度	男性		女性	
	標本数	割合	標本数	割合
↑ 1	(5)	3.1%	(3)	2.6%
持 2	(5)	3.1	(3)	2.6
た 3	(6)	3.7	(4)	3.4
よ 4	(6)	3.7	(4)	3.4
い 5	(8)	4.9	(4)	3.4
な 6	(15)	9.2	(11)	9.4
く 7	(16)	9.8	(6)	5.1
て 8	(26)	16.0	(10)	8.5
て 9	(17)	10.4	(9)	7.7
必 10	(57)	35.0	(62)	53.0
ず 不詳	(2)	1.2	(1)	0.9
↓ 総計	(163)	100.0	(117)	100.0

次に、表 6-2 は、どのくらい子どもを欲しいと思っているか、その気持ちの強さについて、1：子どもは持たなくてよい～9：子どもは必ず持ちたいまで、自分の考えにあてはまる数字を選んでもらった結果を男女別に集計したものである。男女とも回答は7以降のスコアに多く、男性71.2%、女性74.4%を占める。多くの未婚者で、将来子どもを持つ意欲は高いといえる。

図 6-1 は、希望子ども数、子ども希望度について年齢別に平均値を集計した結果である。これをみると、希望子ども数、子ども希望度ともに、男性の場合は年齢が上がっても平均値が大きく下がることはないが、女性の場合は年齢とともに平均値が下がっている。女性は自身が出産する立場であるため、年齢と子どもの希望の相互関連が高い。20代では女性のほうが希望子ども数・子ども希望度ともに男性より多い傾向がみられるが、30代前半で両者が拮抗し、30代後半では女性の平均値は落ち込んでいる。また、平均値の数については、男性で20～24歳、女性で20～29歳について2人を上回っているが、その他のカテゴリでは2人を下回っている。これは、2人を希望する人が最も多いものの、0人、1人希望者が3人以上希望者を上回っていることを示している。

図 6-2 は、希望子ども数別に、子ども希望度の平均値を出したものである。男性はすべてのカテゴリで平均値が5を超えるが、女性は希望子ども数1人の場合、5を下回っている。2人以上希望者については、実際に子どもを持ちたい気持ちが強いが、希望子ども数1人の

女性については、「子どもは欲しい」ものの、「ただ、必ず持ちたいというわけではない」というケースが多く含まれていることを示唆している。

図 6-1 40 歳未満未婚者の年齢別平均希望子ども数・平均子ども希望度

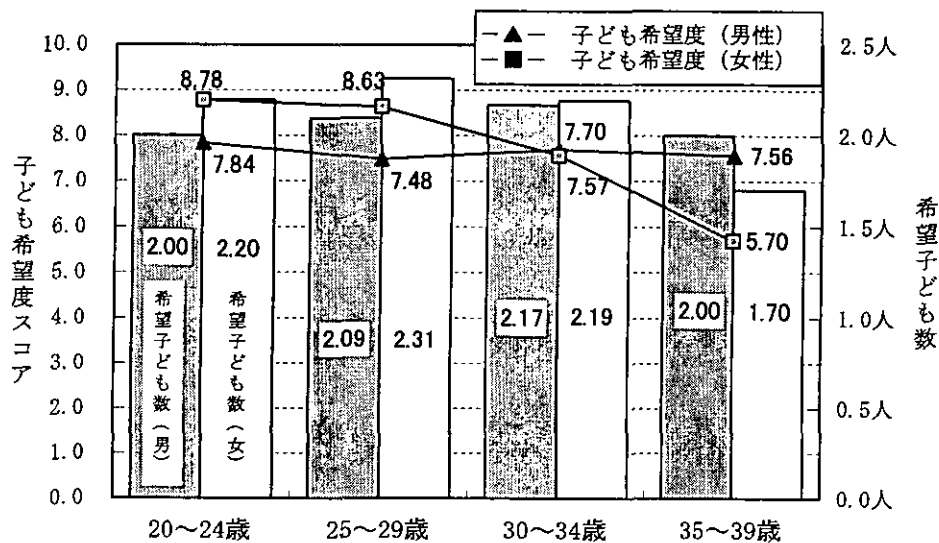


図 6-2 40 歳未満未婚者の希望子ども数別、平均子ども希望度

